

---

 株式市場概況

先週の動き（9月7日～9月11日）

週初の株式市場は売り先行となり、火曜日には日経平均株価は1万7,400円台まで売り込まれた。前週末時点の信用評価損益率が-16.71%と低下していたことから、ポジションを整理のための売りが出た。しかし、水曜日は前夜の米国市場が大幅に上昇して取引を終えたことから、日経平均は1万8,000円を回復して取引を開始した。寄り後も、先物市場で上値を積極的に買う動きが見られ、引けは1万8,770円と前日比+1,343円となった。上昇幅は21世紀に入って最大となったが、翌日以降に上昇の勢いは継続せず、結局、週末の日経平均株価は前週末比+2.65%の1万8,264円で一週間の取引を終えた。

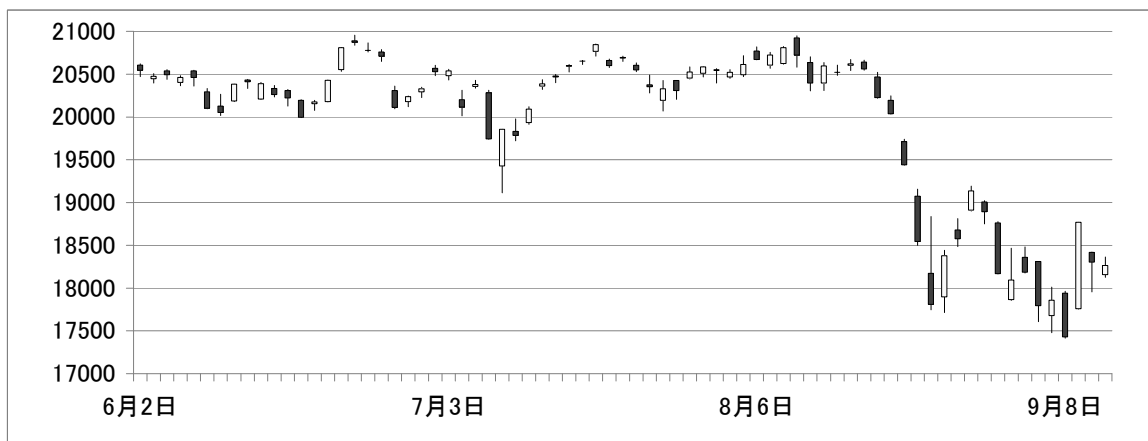
注目された米国の雇用統計（8月）は、非農業部門雇用者変化数が17.3万（予想21.7万・前回21.5万→24.5万）人と予想を下回ったものの、過去分の上方修正が好感された。FRBが重要視していると言われる労働市場情勢指数（8月）は、2.1（予1.6・前1.1→1.8）と改善した。中国の貿易収支は輸出が前年比-5.5%（-6.6%）、輸入が前年比-13.8%（-7.9%）と輸入の減速が目立った。

日本の2Q GDPの2次速報は、年率・前期比で-1.2%（予-1.8%・前回-1.6%）と前回発表値よりも改善した。しかし数値の改善の理由は在庫の増加であり、好感できる上方修正ではない。景気ウォッチャー調査（8月）は現状DIが49.3（予52・前51.6）、先行きDIが48.2（予52.4・前51.9）と好・不調の境界である50を割り込んだ。減速の理由には中国経済の不振が挙げられた。機械受注（民需・7月・前月比）は-3.6%と2カ月連続での減少になり、内閣府は「持ち直しの動きに足踏みがみられる」と基調判断を下方修正した。

---

 日経平均株価（2015年6月2日～）
 

---



セクター別では、業績が堅調な紙パルプが上昇トップとなった。その他には、こここのところの下落幅が大きかったゴム、非鉄、証券などの上昇が大きかった。下落は食品と保険の2つのみとなった。保険は三井住友海上が企業買収を発表していることが上値を重くした。

スタイルインデックスは、こここのところ最も弱かったマザーズ指数が漸くリバウンドして上昇率トップとなった。相対的に下落率の小さかった東証2部の上昇率が小さい。

---

表1. セクター、スタイル・インデックス動向

セクター動向 (先週末比)			各種国内株式指数動向 (先週末比)				
パルプ紙	7.36%	食料品	-2.88%	マザーズ	7.08%	コア30	2.31%
ゴム製品	6.83%	保険	-0.92%	TOPIXバリュー	3.04%	TOPIXL70	2.10%
非鉄金属	6.45%	鉱業	0.30%	ミッド400	2.90%	TOPIXグロース	1.90%
証券商品先物	6.02%	精密機器	1.21%	TOPIXスモール	2.71%	REIT指数	1.44%
倉庫運輸	5.96%	その他製品	1.59%	日経平均株価	2.65%	東証2部	1.18%
金属製品	5.70%	医薬品	1.74%	TOPIX	2.47%		

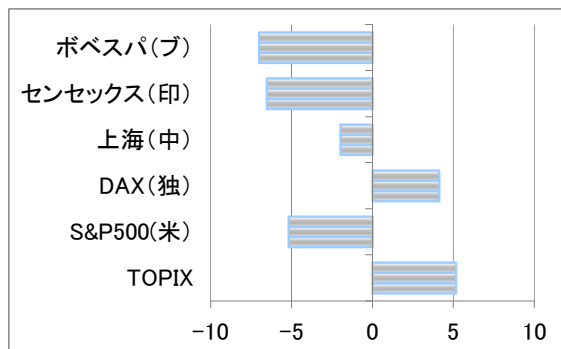
## 今後の注目点

今週は日銀政策決定会合が14,15日、FOMCが17,18日に開催される。日銀政策決定会合ではETFの買い入れ枠の増額が発表されるかが注目される。昨日時点で今年の日銀のETFの買い入れは2兆3,637億円となっている。目標とする年間3兆円までの残額は6,363億円となっており、今年は後20回程度しか買い入れが出来ないことになる。これが市場関係者の不安材料となっている。

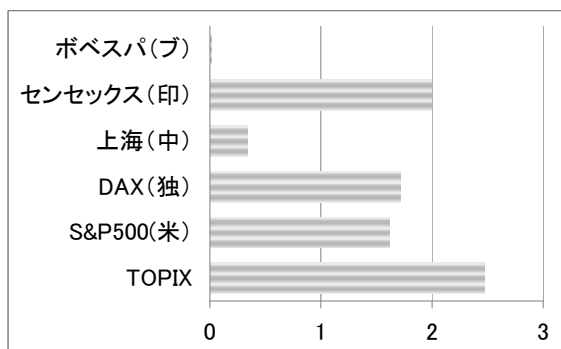
FOMCに関しては、アナリストの予想では依然、半数ほどが9月の利上げの可能性があるとしている一方で、FF金利の先物から見る利上げの可能性は30%を割れており、その可能性は低いと見られる。

## 資料 各国株価動向

年初来上昇率 (% 値は11日引け時点)



前週末比 (% 値は11日引け時点)



## 株式市場需給動向 (9月1週: 8月31日~9月4日)

9月1週の投資部門別売買動向は売り越しが海外投資家、投資信託、自己など、買い越しが個人、信託銀行、事業法人となった。海外投資家の売り越しは4週連続となったが、前週の1.88兆円、前々週の1.25兆円と比較すると、かなり減少した。

信用買い残高は1039億円増加した。信用評価損益率は-16.71%となった。裁定買い残高は3週連続で減少し、1.74兆円まで減少した。この水準は安倍政権が始まって以降で最低となった。

投資主体別売買動向（2015年9月1週）

	現物（億円）	先物（億円）	差引（億円）
自己	-3218.96	2740.73	-478.23
委託	3006.48	-2622.83	383.65
自己・委託合計	-212.48	117.90	-94.58
法人	4206.96	-3840.10	366.86
個人	3378.25	-221.54	3156.70
海外投資家	-4817.35	1434.36	-3383.00
証券会社	238.63	4.46	243.09
投資信託	311.66	-2019.41	-1707.75
事業法人	827.14	-1.82	825.32
その他法人	26.65	20.96	47.61
金融	3041.50	-1839.82	1201.68
生保・損保	42.49	-82.31	-39.82
都銀・地銀	41.19	-321.57	-280.38
信託銀行	2552.86	-1453.74	1099.11
その他金融機関	404.96	17.80	422.76

（価格データはブルームバーグによる）

光世証券 小川 英幸

本資料は、情報提供のみを目的として作成したもので、いかなる有価証券等の売買の勧誘を目的としたものではありません。また、一般的あるいは特定の投資助言を行うものでもありません。本資料は、信頼できると判断した情報源から入手した情報・データ等をもとに作成しておりますが、これらの情報・データ等また本資料の内容の正確性、適時性、完全性等を保証するものではありません。情報が不完全な場合または要約されている場合もあります。本資料に掲載されたデータ・統計等のうち作成者・出所が明記されていないものは、当社により作成されたものです。本資料に掲載された見解や予測は、本資料作成時のものであり予告なしに変更されます。運用方針・資産配分等は、参考情報であり予告なしに変更されます。過去の実績は将来の成果を予測あるいは保証するものではありません。

光世証券株式会社 金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第14号 加入協会/日本証券業協会